



2003 年 5 月 26 日

報道各位

株式会社 日本総合研究所
ドーセント 株式会社

日本総研とドーセント、知識戦略の実行支援分野で協業

—e ラーニングとナレッジマネジメントの統合ソリューションを提供—

株式会社日本総合研究所（社長:奥山俊一、本社:東京都千代田区、以下日本総研）とドーセント株式会社（本社:東京都港区、代表取締役社長:デイブ・マンデルカーン、以下ドーセント）は、e ラーニングとナレッジマネジメントを統合した知識戦略の実行支援分野で協業することを発表しました。

1.経緯

変革の時代の今、多くの企業や組織に認識されている通り、知識戦略は企業や組織の成長を決定づける重要な戦略であり、それらの実現如何で企業の将来が決まるといっても過言ではありません。デフレ基調の厳しい経済情勢から復活へ向けて抜け出す為には、財務面のリストラや業務プロセスの再構築にとどまらず、組織力の強化が必須となっております。

しかしながら、資格制度や研修など個人の能力把握・向上の手段は今までもあったものの、組織全体としての能力分布を把握し、どのような施策を打てばよいか、さらにそのためにどの程度の費用がかかるかといった知識戦略の実行管理を一貫して行う手段がありませんでした。

“知識エンジニアリングによる顧客価値の共創”を基本理念に、実践的なコンサルティング・サービスを提供する日本総研は、ビジネス・パフォーマンス・マネジメント（BPM）アプリケーションを提供するドーセントと提携し、日本企業に対して人材育成モデルの提供や社内知識の活性化を通じた知識戦略の実行を支援する総合ソリューションを提供いたします。

学習コンテンツの配信や集合教育など最適な形態を複合させた教育とコンピテンシー（人材育成モデル）に基づいた学習管理が「フォーマルラーニング」という位置付けであるのに対し、ベストプラクティスやアイデアを従業員が相互に発信し創発する形態が「インフォーマルラーニング」と位置付けられます。知識戦略の実行には、これらの統合が重要です。

これまでも、日本総研とドーセントは非公式な協力関係を続けてまいりましたが、ドーセントのソフトウェア・パッケージにより「フォーマルラーニング」と「インフォーマルラーニング」の統合が可能となったのを機に、正式にパートナー契約を締結し、協業を深めることになりました。

この協業により、米国型システムの単なる輸入ではなく、日本企業の強みを活かせるように最適化したソリューションをお届けできるようになります。

2.両社の特徴と今後の展開

日本総研では、ITを活用した組織変革に関する多数のコンサルティング実績を持ち、企業の経営戦略・組織戦略に基づいたコンピテンシーの策定から、コンテンツ開発体制の構築や相互に情報発信を促すコミュニティの運営までを支援すると共に、最適なシステムの提案を行います。

ドーセントではe ラーニング・プラットフォームの分野で高い実績を誇り、「フォーマルラーニング」に向けた、学習管理システム「Docent Learning Management System™ (LMS)」/学習コンテンツ制作管理システム「Docent Learning Content Management System™ (LCMS)」と、「インフォーマルラーニ

ング」に向けたナレッジ・マネジメント・システム「Docent Exchange ™」を統合するソフトウェア・パッケージ Docent Enterprise ™ を提供します。

学習管理システムの効果として、知識戦略の実行における ROI を可視化できることが挙げられますが、Docent Enterprise ™ ではこの特徴を活かして、コンプライアンス（法令遵守）徹底のサポートを可能としました。この機能は米国 FDA(Food and Drug Administration：食品医薬品管理局)で定められた電子署名と監査報告の基準（21 CFR Part11）も満たしています。

日本総研とドーセントは今後共同で、拡大しつつある国内 e ラーニング、ナレッジマネジメント市場に指針を示し、知識エンジニアリングソリューションを提供していく為、展示会への参加、セミナーの開催といった活動も展開してまいります。

※ Docent, Docent Enterprise, Docent Exchange, Docent 製品およびサービスは、Docent, Inc.の登録商標または商標です。

株式会社 日本総合研究所について

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所（<http://www.jri.co.jp>）

創 立：1969年2月20日

資 本 金：100億円

従 業 員：3,154名

社 長：奥山 俊一

理 事 長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 5 番 8 号 TEL 06-6534-5111（代）

ドーセント株式会社について

Docent, Inc. (Nasdaq: DCNT) は、全世界の企業向けに、市場投入の迅速化、従業員の生産性の向上、トップ、ボトムライン双方の事業成果の向上をもたらすビジネス・パフォーマンス・マネジメント（BPM）アプリケーションの、最も完成されたソリューション・スイートを提供しています。Docent は米国カリフォルニア州マウンテンビューに本社を置き、欧米およびアジア諸国に事務所を構えています。ドーセント株式会社は Docent, Inc. の日本における 100%子会社です。詳細につきましてはウェブサイト（<http://www.docent.com/japan/>）をご参照ください。

本件に関するお問合せ先：

株式会社 日本総合研究所 研究事業本部
スマートライフ クラスタ 西窪
(nishikubo.yohei@jri.co.jp)
カスタマーセンター 仙波
(ckc@rcd.jri.co.jp)

TEL：03-3288-4448

FAX：03-3288-4691

ドーセント株式会社

セールス マネジャー 橋本
(shashimoto@docent.com)

TEL：03-5405-2235（代表）

FAX：03-5405-3656